

	歳入決算額			歳出決算額		
	23年度 A	22年度 B	前年度比 A/B(%)	23年度 A	22年度 B	前年度比 A/B(%)
国民健康保険	88億3,924万円	87億4,243万円	101	81億9,110万円	80億6,881万円	102
後期高齢者医療	15億3,662万円	14億5,843万円	105	15億2,323万円	14億3,181万円	106
介護保険	49億 685万円	47億 454万円	104	48億6,853万円	46億4,389万円	105
公共下水道事業	32億4,766万円	31億1,055万円	104	32億1,062万円	30億8,353万円	104
農業集落排水事業	9億3,775万円	8億 601万円	116	9億2,882万円	7億9,630万円	117
土地取得事業	925万円	462万円	200	828万円	12万円	6,900
野洲川基幹水利施設管理事業	2,120万円	2,170万円	98	2,117万円	2,169万円	98
鉄道経営安定対策基金	2,159万円	2,201万円	98	2,159万円	2,201万円	98
鉄道施設整備基金	3,570万円	3,306万円	108	3,570万円	3,306万円	108
国民健康保険診療所	4億6,504万円	10億7,606万円	43	4億6,074万円	10億4,638万円	44
浄化槽管理事業	2億2,202万円	1億1,681万円	190	1億9,368万円	1億1,584万円	167
介護老人保健施設事業	4億 733万円	1,944万円	2,095	2億 416万円	1,944万円	1,050
小 計	206億5,025万円	201億1,566万円	103	196億6,762万円	192億8,288万円	102
病院事業	7億4,617万円	11億4,818万円	65	9億 267万円	12億6,226万円	72
水道事業	33億 903万円	31億2,105万円	106	37億7,733万円	35億5,532万円	106
小 計	40億5,520万円	42億6,923万円	95	46億8,000万円	48億1,758万円	97
合 計	247億 545万円	243億8,489万円	101	243億4,762万円	241億 46万円	101

※ 企業会計の予算額は、「収益的収入・支出」と「資本的収入・支出」の合算です。

特別会計

企業会計

# 甲賀市決算

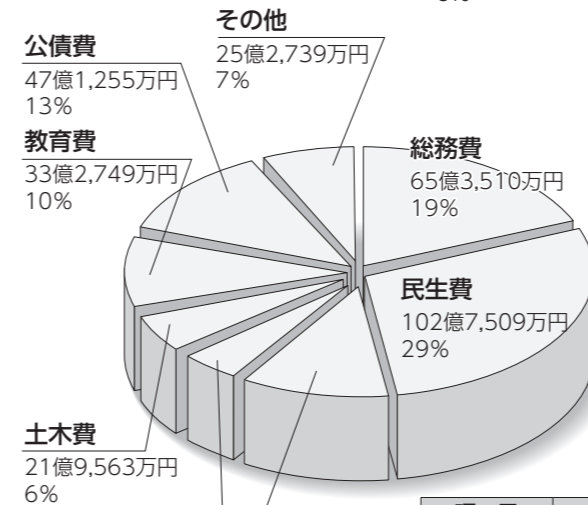
平成23年度の甲賀市の決算をお知らせします。  
「甲賀市総合計画」を実現するため、6つの重点テーマを掲げ、市民満足度を高めつつ、甲賀市発展の礎となる施策を実施しました。

## 歳入決算額 358億2,775万円

市民1人あたりの市税負担額

129,487円

※市税(法人市税などを除く)の収入を平成24年3月31日現在の人口(94,224人)で割って計算しました。



■ 自主財源 177億5,853万円 49%  
□ 依存財源 180億6,922万円 51%

※その他は、分担金・負担金、使用料・手数料、寄附金など

## 歳出決算額 349億5,742万円

市民1人あたりに支出したお金

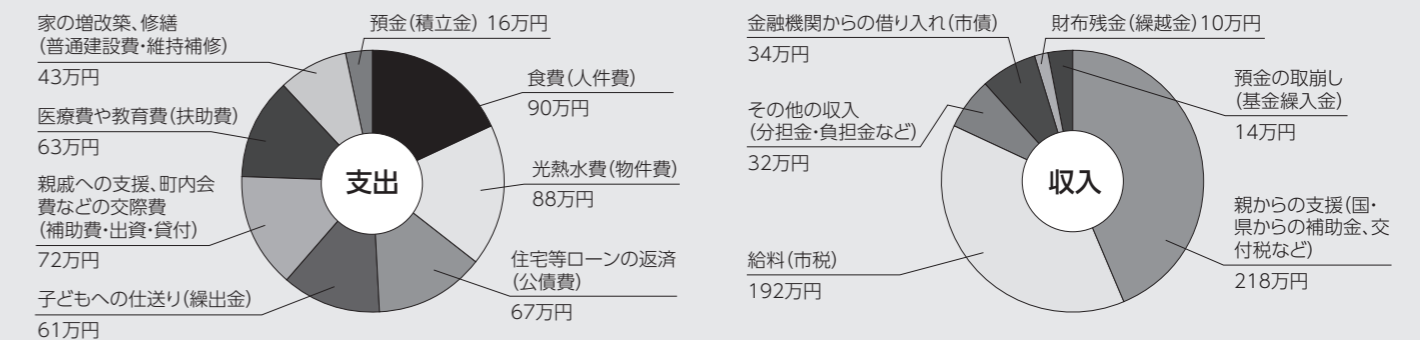
371,003円

子ども手当や介護保険、後期高齢者医療制度などの民生費の支出が一番多くなっています。

項目	内容	金額
総務費	地域情報化基盤整備事業や地域コミュニティに	69,357円
民生費	高齢者や子ども、障がい者の福祉に	109,050円
衛生費	健康で衛生的な生活環境の推進に	39,318円
農林水産業費	農業や林業の振興に	17,824円
土木費	道路や公園などの公共施設の整備に	23,302円
教育費	学校教育の充実、文化・スポーツの振興に	35,315円
公債費	市が借りたお金の返済に	50,014円
その他	消防防災、商工業の振興、議会の運営経費など	26,823円

※その他は、議会費、労働費、消防費、災害復旧費など

## 年間収支500万円の家計に置き換えてみると...



食費や光熱費はできるだけ節約して、医療費や教育費など家族の生活や将来にとって必要な経費などに大きく割いています。また、ローンを前倒しで返済してきたおかげでローン残高が減少してきました。(22年度末:547万円⇒23年度末:509万円)

1年間の収入では、親からの支援(218万円)と給料(192万円)で全体の82%を占めています。そのほかに金融機関からの借入れ(34万円)や預金の取崩し(14万円)などでやりくりしています。

## 共に魅力あるまちへ



甲賀市長  
中嶋 武嗣

景気動向に不透明感が残る平成23年度は、当初予算編成時からこれまでの行財政改革を着実に継続させ、将来世代に負担をかけない安定した財政基盤の確立をめざすということを中心に置きました。市債(市の借入)も返す以上に借入れないことを固く守り、税の確保面においても主要コンビニも利用できる、納めていただきやすい環境を整えながら、滞納者に対し公平性を保つ観点で厳しい姿勢で臨みました。市ではこれまで、行財政改革を継続して取り組んできました。細かな経費の抑制、職員の定員適正化によ

る計画的な削減、一部手当の独自カットや特別職の給与カット、市財産の適正管理、公共事業の計画的な実施など、「歳入に見合った歳出」の徹底を図ってきました。起債残高(市の借金残高)も平成18年度ピークの439億円から平成23年度末には約83億円を減らすこともでき、各財政指標も大きく改善することができました。

しかしながら、これで万全ということではありません。常に、無駄を省き、ムラのない行政運営を行いながら、市民の暮らしと安全安心を最優先に、誰もが満足できる質の高いサービスを提供していかなければならないと考えています。

私たちのまちは、明るい未来を実現できる力を持っています。これからも市民皆さんと共に、地域力を最大に発揮し魅力あるまちづくりに取り組んでまいります。